

相模原市地域包括支援センター運営事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする地域包括支援センター運営事業(以下「事業」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

(実施体制)

第2条 この事業は、市内の社会福祉法人、医療法人等(以下「法人等」という。)に業務委託し、法人等が設置する別表に掲げる地域包括支援センター(以下「センター」という。)において実施するものとする。

(対象者)

第3条 この事業の対象者は、市内に居住するおおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者(以下「要援護高齢者等」という。)並びにその家族等とする。

(事業内容)

第4条 センターは、次に掲げる事業を各担当地域又はセンターにおいて実施するものとする。

(1) 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

(2) 総合相談支援

ア 在宅介護等に関する総合相談

イ 要援護高齢者等の実態把握及び支援業務

ウ 保健福祉サービス等の申請代行

(3) 権利擁護に関する相談支援

ア 権利擁護の観点からの支援

イ 高齢者虐待への対応

ウ 成年後見制度の利用支援

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備

イ 個々の介護支援専門員に対する支援

(5) 地域ケア会議の開催

(6) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

ア 地域における日常的な地域包括支援ネットワークの構築

イ 在宅医療・介護連携の取組の推進

(7) 認知症施策の推進

ア 認知症や若年性認知症に関する正しい知識と理解を深めるための普及啓発

イ 認知症の早期理解・早期援助につながる支援、介護者の負担軽減の推進

ウ 関係機関等との連携・協働による包括的な支援の実施

エ 地域の見守りや支援体制の強化及び社会参加活動の支援

(8) 一般介護予防事業の推進

ア 介護予防把握事業

イ 介護予防普及啓発事業

ウ 地域介護予防活動支援事業

エ 地域リハビリテーション活動支援事業

(9) 情報提供及び啓発

ア 積極的な情報提供及び啓発活動

イ 高齢者地域情報誌等の作成と活用

ウ 家族介護教室等の開催

(10) 住宅改修費支給申請にかかる理由書作成

(11) コミュニティソーシャルワーカー等との連携

(12) 事業計画の立案及び事業評価の実施

(13) 前各号に掲げるもののほか、市長が運営に必要と認める事業
(事業の実施)

第5条 センターは、事業の実施に当たっては、市長と協議の上、年間の事業計画を策定し、前条に定める事業を計画的に実施するものとする。

2 センターの担当地域は、原則として別表に掲げる地域とする。

3 センターは、利用者の相談内容及びその処理について、相談記録表等に記録し、これを適切に管理し、継続的支援及び処遇の適正な実施を図るものとする。

4 センターが行う相談業務は、原則として月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時まで行うものとする。ただし、夜間、休日等の緊急の相談等に対応できる体制を整えるものとする。

(利用料金)

第6条 センターの利用料金は、無料とする。

(地域包括支援センター職員の配置等)

第7条 この事業を実施するため、地域包括支援センターにセンター長(管理責任者)及び認知症地域支援推進員のほか、次の各号に定める職員を配置するものとする。ただし、センター長(管理責任者)及び認知症地域支援推進員は、他の職と兼務することができるものとする。

(1) 保健師(常勤・専任)

(2) 社会福祉士(常勤・専任)

(3) 主任介護支援専門員(常勤・専任)

(4) その他専門職員(常勤・専任又は非常勤・専任若しくは兼任)

2 前項第1号から第3号までの職員については、平成18年10月18日付け老計発第1018001号厚生労働省老健局計画課長通知により国が定める地域包括支援センターの人員に関する要件を満たす者を配置することができるものとする。

3 第1項第4号の職員については、同項第1号から第3号まで若しくは第2項に規定する資格、介護福祉士、介護支援専門員、精神保健福祉士又は高齢者保健福祉に関する相談業務に3年以上従事した社会福祉主事のいずれかの資格を有する者とする。

4 第1項の規定により配置する職員の数については、別に定めるものとする。

(報告)

第8条 センターは、第4条に規定する事業の実施状況について、市長が指定する様式により、事業を実施した月の翌月15日までに市長に報告するものとする。

2 センターは、事業実施において事故が発生した場合又は利用者等からの苦情を受けた場合には、市長が指定する様式により、速やかに市長に報告するものとする。

(秘密等の保持)

第9条 この事業の実施に当たっては、利用者等のプライバシー保護に十分留意し、正当な理由なくその業務について知り得た情報を他に漏らしてはならない。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施について必要な事項は別に定

める。

附 則

- 1 この要綱は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 相模原市在宅介護支援センター運営事業実施要綱は廃止する。

附 則

この要綱は、平成 19 年 3 月 11 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

別表(第 2 条、第 5 条関係)

地域包括支援センターの名称	担当地域
橋本地域包括支援センター	橋本公民館区
相原地域包括支援センター	相原公民館区
大沢地域包括支援センター	大沢地区

城山地域包括支援センター	城山地区
津久井地域包括支援センター	津久井地区
相模湖地域包括支援センター	相模湖地区
藤野地域包括支援センター	藤野地区
小山地域包括支援センター	小山地区
清新地域包括支援センター	清新地区
横山地域包括支援センター	横山地区
中央地域包括支援センター	中央地区
星が丘地域包括支援センター	星が丘地区
光が丘地域包括支援センター	光が丘地区
大野北第 1 地域包括支援センター	淵野辺 1 ～ 5 丁目、上矢部 1 ～ 5 丁目、淵野辺本町 1 ～ 5 丁目、矢部新町、上矢部、矢部新田
大野北第 2 地域包括支援センター	大野北第 1 地域包括支援センター担当地区以外の大野北地区
田名地域包括支援センター	田名地区
上溝地域包括支援センター	上溝地区
大野中地域包括支援センター	大野中公民館区
大沼地域包括支援センター	大沼公民館区
大野台地域包括支援センター	大野台公民館区
大野南地域包括支援センター	大野南公民館区
上鶴間地域包括支援センター	上鶴間公民館区
麻溝地域包括支援センター	麻溝地区
新磯地域包括支援センター	新磯地区
相模台第 1 地域包括支援センター	新磯野 2 丁目 1 ～ 2 3 番、相模台 1 ～ 5 丁目、南台 1 ～ 6 丁目、上鶴間 4 8 1 1
相模台第 2 地域包括支援センター	相模台第 1 地域包括支援センター担当地区以外の相模台地区
相武台地域包括支援センター	相武台地区
東林第 1 地域包括支援センター	上鶴間 1 丁目 4 6 番、4 ～ 5 丁目、6 丁目 2 ～ 1 1 ・ 1 6 ～ 3 1 番、7 ～ 8 丁目、東林間 1 ～ 5 丁目

東林第 2 地域包括支援センター	東林第 1 地域包括支援センター担当地区以外の東林地区
------------------	-----------------------------

備考 担当地域に掲げる地区は、相模原市まちづくり区域に関する規則（平成 22 年相模原市規則第 12 号）に定められたまちづくり区域の地区をいう。